地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	市の行財政改革計画に基づき、効果で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図るとともに、民間委託についての検討を行う。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図るとともに、民間委託についての検討を行う。	98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	市の行財政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	庁舎に隣接しており、施設の老朽化等に伴う修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	現在、休止中の施設であるため、制度の導入について検討を行っていない。	0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の老朽化などの課題があり、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理などの専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		1	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地元住民による管理を行っており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	常時開館する施設でないこと、地域住民との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	保護者、学校関係者、民生委員等の地域住民から構成される、児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	91.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
15.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
26.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体